

No.	指摘箇所	内 容	回 答
1	百人委員会 (P2、P14、P18、P21、P27)	<p>百人委員会は智頭町にとって必要な事業でしょうか？</p> <p>百人委員会は総合戦略の「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」および、SDGsが掲げる「“誰一人取り残さない”世界の実現のために」の基本理念にそぐわないと思います。</p> <p>人員が不足し、また関心が薄れている今、活動を維持継続していく必要性はないと思います。</p> <p>持続可能な開発目標から百人委員会を外し、百人委員会の解散と廃止を強く求めます。</p>	<p>百人委員会は智頭町ならではの住民自治の取り組みであり、住民自治を推進していくことが持続可能な町につながっていきます。智頭町は住民自治の取り組みが評価され、SDGs未来都市に選定されました。百人委員会は取り組みからすでに11年目が経過し、ご指摘のとおり、委員の減少や新しい事業が提案されにくくなってきた現状があります。しかし、今後も持続可能な町となるためにも住民自治を進める百人委員会は必要な事業であると考えます。</p>
2	P29 防災福祉マップ	<p>本文に「防災福祉マップ」とありますが、計画の上では「災害図上訓練DIG」とするべきではありませんか？防災福祉マップという名称は、鳥取県地域防災計画、および、智頭町地域防災計画との整合性がとれないことおよび、Society5.0実現に向けたデータ連携基盤や共通語彙など情報共有基盤が無視されているように思います。</p>	<p>ご指摘ありがとうございます。マップの呼称につきましては、「防災福祉マップ」ではなく、住民のみなさまに馴染みのある「支え愛マップ」とし、「災害図上訓練DIG」を括弧書きとしてつけ、「支え愛マップ（災害図上訓練DIG）」とします。</p>
3	P29 防災情報の迅速な伝達方法	<p>災害図上訓練DIG（支え愛マップ）の作成率が高いからと言って防災意識が高いとは言えません。支え愛マップを活用した避難所開設/運営訓練、炊き出し訓練、消火訓練、救命講習など複数の訓練が必要です。根拠のない「防災意識が高い」といった表現は控えた方がよいと思います。</p>	<p>支え愛マップの作成率は鳥取県内の他市町村と比較すると高いため、防災意識が高いと表現させていただきました。支え愛マップの作成率が高いことが必ずしも防災意識の高いこととなるとは言えないかもしれません。支え愛マップの作成が、防災意識が高まるきっかけとなっていると考えます。マップ作成後の訓練等の継続については、集落により、それぞれであると認識していますが、総合戦略の取り組みをとおり、マップ作成後の訓練等の継続に取り組んでいきます。</p>

4	<p>P29 具体的な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各団体間の連携を速やかに正確に行う ・地域住民の防災意識を高め、日常的に災害時への備えを啓発 ・消防団活動を充実させ、強化する ・町道の開設、改良及び適切な維持管理 	<p>地域防災に取り組むためには幅広い知識が必要であり、輪番制である町内会長が自主防災組織のリーダーにならないような自主防災活動の強化が必要です。マップ作成率や自主防災組織の組織率を上げることが目標と誤認されるような表現にはしないで頂きたい。</p> <p>防災リーダーの育成、防災リーダーのスキルアップ研修のほか、女性の視点やLGBT、オストメイト、視覚聴覚障害等に配慮した避難所運営マニュアルの作成と公開、避難所平面図の公開等の見える化が必要です。また、性別役割分業意識が高いと、育児と介護の負担が女性にかかるなど弊害が発生する可能性があります。自助：共助：公助の割合は7:2:1と言われますが、自主防災組織の組織数だけではなく、地域防災計画や地区防災計画の作成時にポイントとするものを明確にして頂きたい。</p>	<p>自主防災組織のリーダーは、それぞれの組織内のルールで任命されているのが現状です。ご指摘のとおり地域の防災に取り組むためには幅広い知識が必要です。総合戦略においては、どなたでも組織に関わり、リーダーとなっていただけるよう防災意識を高め、防災に備える知識等を習得できやすい環境づくりが必要であると考え、具体的な事業に記載させていただきました。また、地域防災計画の基本方針1に「災害時の被害を最小化する減災の考え方に基づく自主防災体制の確立など災害対策の実施」と掲げており、これを推進するための施策の一つとして自主防災組織数をKPIとして設定しております。</p>
5	<p>P33 智頭町総合戦略策定推進委員</p>	<p>推進委員の選任はどのようにされたのかその経緯がわかりません。別添資料で素案策定の検討会資料を公開してもよかったのではないのでしょうか。また、社会福祉協議会などが加わっていない理由は何でしょうか？防災マップや避難所運営には要介助者の把握が必要と思われませんが、高齢化が進む中、福祉の専門家の方は委員になられないのですか？</p>	<p>「市町村の総合戦略の策定においては、産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、土業等の多様な主体の参画を経て検討すること」と国の手引きに記載されており、それに沿う形で委員をお願いしています。また、分野が偏らないように配慮した上で住民へのヒアリングを各種団体に行い、それを元に町民ワークショップや庁舎内プロジェクトチームで施策を検討しております。福祉の専門家の委員が選任されていませんが、庁舎内プロジェクトチームには福祉課、病院が参加しており、ヒアリングでは福祉関係の団体にお話を伺っています。</p>

6	全体・その他、策定について	<p>策定にあたり、セミナー屋さんに丸投げしているように見えます。</p> <p>行政と住民ではなく、セミナー屋さんが間に入る理由は何でしょうか？</p>	<p>町民ワークショップでの住民のみなさまが意見を言いやすい雰囲気づくりや庁舎内プロジェクトチームでの課題整理、戦略を見やすくデザインしていただく業務を委託しており、基本的には行政が主体となって戦略策定に取り組んでおります。</p>
7	全体・その他、見える化の必要性	<p>智頭町公式サイトでは、策定済みの計画や過去の計画、アクションプラン、パブリックコメントの結果が一覧表になっておらず、過去の計画との比較や、他計画との比較もできず、1年間に行われているパブリックコメントの募集回数など非常にわかりにくく検証しにくい。情報の可視化や見える化はSociety5.0やデータサイエンスの時代において必要不可欠と思われるが、第7次智頭町総合計画にも情報公開の推進とあるだけで第2期智頭町総合計画においても具体性に欠ける。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。情報公開について、住民のみなさまにわかりやすい方法を検討して参ります。</p>
8	全体・その他、可視化の検討要	<p>31ページ、32ページにICTの利活用について触れられていますが、智頭町は他市町村と比較して行政の可視化が行われていません。過去の住民アンケートも容易に見れず、男女共同参画の取り組み状況も見えてきません。</p> <p>Society5.0の実現にはオープンデータの取り組みなど、シビックテックも求められ、行政サービスの問題や、社会課題を解決する取り組みが社会全体で求められている時代だと思います。</p> <p>そのためにはオープンガバメントの基本三原則のうち「行政の見える化（トランスペアレンシー）」が智頭町には不足していると思います。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。ICTの利活用について、戦略を進めながら検討して参ります。</p>